

# 四半期報告書

(第36期第2四半期)

ラオックス株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	7
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【四半期連結財務諸表】 .....	14
2 【その他】 .....	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	30

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月15日

**【四半期会計期間】** 第36期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

**【会社名】** ラオックス株式会社

**【英訳名】** Laox CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 羅 怡文

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区外神田四丁目6番7号

**【電話番号】** 03-6859-3800

**【事務連絡者氏名】** 広報IR部長 山崎 陽子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区外神田四丁目6番7号

**【電話番号】** 03-6859-3800

**【事務連絡者氏名】** 広報IR部長 山崎 陽子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間	第35期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	6,387,167	4,333,310	3,398,279	1,829,088	9,431,863
経常損失 (△) (千円)	△95,314	△859,993	△16,670	△471,982	△184,268
四半期純利益又は四半期 純損失 (△) (千円)	17,399	△1,149,761	△17,960	△420,101	△49,806
純資産額 (千円)	—	—	6,162,493	4,946,954	6,090,866
総資産額 (千円)	—	—	9,795,585	7,627,128	9,118,237
1株当たり純資産額 (円)	—	—	21.42	17.20	21.17
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	0.07	△4.00	△0.07	△1.46	0.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	0.06	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	62.9	64.9	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△720,047	△312,869	—	—	△1,414,623
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△197,112	29,896	—	—	△265,779
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,542,282	300,000	—	—	1,922,182
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (千円)	—	—	1,901,952	535,636	518,609
従業員数 (名)	—	—	156 (159)	198 (81)	167 (165)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第36期第2四半期連結累計期間、第35期第2四半期連結会計期間、第36期第2四半期連結会計期間及び第35期の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため記載しておりません。

4. 第35期は、決算期変更により平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

5. 第35期の決算期変更により第35期第2四半期連結累計期間は平成22年4月1日から平成22年9月30日まで、第36期第2四半期連結累計期間は平成23年1月1日から平成23年6月30日まで、第35期第2四半期連結会計期間は平成22年7月1日から平成22年9月30日まで、第36期第2四半期連結会計期間は平成23年4月1日から平成23年6月30日までとなっております。

6. 従業員数の (外書) は、パートタイマー等の臨時従業員数 (期中平均) であります。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。引き続き、「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」を主要事業として取り組んでいく所存です。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	198 (81)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	183 (78)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
物品販売事業	1,637,772	50.8
不動産賃貸事業	177,383	113.4
その他事業	13,931	89.8
合計	1,829,088	53.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱井門エンタープライズ	280,619	8.3	208,300	11.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当社グループにおいて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがございます。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年8月15日）現在において当社グループが判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

① カントリーリスクについて

当社グループが行っている「国内店舗事業」における免税品販売事業や、「中国出店事業」「貿易仲介事業」は、海外諸国とりわけ中国の政治・経済情勢、外国為替相場等の変動に大きな影響を受けます。何らかの事由により、中国や海外諸国において政治・社会不安、経済情勢の悪化、法令・政策の変更などが起こり、訪日観光客の大幅な減少や当社グループが提供する商品に対する需要減退等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 他の家電量販店との競合について

当社グループは国内において家電量販業を基本とした事業を行っておりますが、同業界における競争は激烈であるため、当社グループの既存店並びに新規出店地域における他社の店舗戦略や競争状況によっては売上の減少及び低迷等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定経営者への依存及び人材確保について

当社グループにおいては代表取締役を含む役員・幹部社員等の知識・経験などがグループの経営、業務執行において重要な役割を果たしており、これらは当社グループにおける重要な経営資源と考えられます。しかし、これらの役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、「中期経営計画」を掲げ、今後も、積極的な事業展開を推進いたしますが、それに伴い、人材採用及び人材育成を重要な経営課題と位置づけて、人材採用と人材育成に関する各種施策を講じております。しかし、十分な人材確保が困難になった場合や、急激な人材採用によりグループの協業、連携体制の維持が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 個人情報保護について

当社グループでは、メンバーズカード会員をはじめ店舗及びインターネット通販顧客などに関する多くの個人情報を保有しており、これらの情報の取扱いについては、社内に「企業倫理委員会」及び「法務内部監査室」を設置し、当社グループの業務が法令順守の方針に沿って運営されているかを監査しております。

しかしながら、コンピュータシステムのトラブル等による予期せぬ情報漏洩が発生する可能性は残っており、その場合、当社グループは社会的信用を失い、売上減少や損害賠償の発生等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 商品の安全性について

お客様からの安全性に対する要求は、一段と高まっております。お客様からの信頼を高めるため品質管理・商品管理体制を強化して参る所存ですが、過去にお買い上げいただきました商品を含めて品質問題等によりメーカーからの商品の供給に支障が生じた場合や当社グループが販売する商品に問題が生じ社会的信用を低下させた場合等には、売上減少や損害賠償の発生等により、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 自然災害・事故等について

当社グループにおいて、大地震や台風といった自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減少のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、また当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす事象が発生した場合も同様に当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。特に、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震においては、その後に発生した原発事故、計画停電及び断続的な強い余震活動の影響等によって、消費マインドの低下、海外からの観光客の減少が生じており、売上が減少する見込みであります。

#### ⑦ 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失2億43百万円、経常損失1億84百万円、当期純損失49百万円を計上し、10期連続で損失を計上いたしました。また、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、平成23年12月期の黒字化見通しを修正し、11期連続の赤字となる見込みとなっております。このような状況を解消すべく、当社グループでは、前連結会計年度より以下の対応を行っております。

- (イ) 国内での免税事業に関しては、今後も「国内・海外問わずお客様が気軽にショッピングを楽しめる店舗展開」をコンセプトに積極的に新規出店を図ってまいります。
- (ロ) 中国出店事業としては、中国全土に店舗展開している蘇寧電器店舗内への出店を加速し、日本の品質の高い商品を販売していきます。
- (ハ) 貿易仲介事業に関しては、成長著しい中国市場への進出を希望する企業への支援を加速し、ビジネスモデルとしての確立を急ぎます。また、PB商品の開発力をさらに高め、安定供給を図っていきます。
- (ニ) 蘇寧電器股份有限公司・日本観光免税株式会社との間で業務資本提携を行い両社との緊密な連携の下、中期経営計画を策定し事業内容の明確化をはかり取り組んでおります。
- (ホ) 主要株主との強固な業務提携関係を背景に、国内での免税事業の更なる強化、中国蘇寧電器店舗内への出店事業の推進、中国への貿易仲介事業を強化していくことで、安定的な収益力の構築を図っております。

(へ) 免税売上と国内売上のバランスを取っていくことでカントリーリスクの軽減を図り、そして更なるコストの削減を図ってまいります。

これらの施策を継続的に取り組むことで収益構造の改善を図ってまいります。平成23年12月期にしましても赤字となる見込みであります。当社は、資本業務提携先である主要株主との関係性をさらに強めることを確認しており、全面的なサポートを受け事業の立て直しを迅速に図っていく予定となっているため継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

#### ⑧ 株式の希薄化に関するリスク

平成23年6月28日開催の取締役会決議に基づき、同年8月23日開催予定の臨時株主総会の承認を経ることを条件に第三者割当の方法により同年8月29日に発行を予定する当社普通株式257,143,000株（以下「本新株式」といいます。）（議決権257,143個）は、平成23年6月30日現在の当社の発行済株式総数291,738,033株（総議決権数287,563個（自己株式及び単元未満株式を除く））の88.14%（総議決権に対する割合89.42%）にあたります。

本新株式の発行により、当社普通株式の1株当たりの株式価値及び持分割合が希薄化し、当社株価に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ 蘇寧電器股份有限公司が親会社になることに関するリスク

本新株式が発行された場合、当社の総株主の議決権に対する本新株式の割当予定先であるGRANDA MAGIC LIMITEDが保有する当社普通株式に係る議決権保有割合（本新株式発行後）は、総議決権数の51.00%となることを見込まれます。GRANDA MAGIC LIMITEDは蘇寧電器股份有限公司（以下「蘇寧電器」といいます。）の孫会社にあたることから、蘇寧電器は当社の総議決権数の51.00%にあたる株式を間接的に保有していることとみなされることとなり、蘇寧電器及びGRANDA MAGIC LIMITEDの100%親会社である香港蘇寧電器有限公司、そしてGRANDA MAGIC LIMITEDは新たに当社の親会社に該当することとなります。蘇寧電器は、本新株式の発行前から当社の総議決権数の34.28%にあたる株式を間接的に保有しておりましたが、上記の結果、蘇寧電器は、本新株式の発行以降、さらに当社の意思決定に重大な影響を及ぼすことができるものと見込まれております。

また、蘇寧電器の当社の経営方針についての考え方や蘇寧電器の利害が、当社の他の株主と常に一致するとの保証はなく、蘇寧電器による当社の経営方針についての考え方並びに蘇寧電器による当社の議決権の行使及び保有株式の処分の状況等により、当社グループの事業運営及び当社普通株式の需給関係等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩ 蘇寧電器、蘇寧電器集団有限公司及び割当予定先との資本業務提携に関するリスク

当社は、平成23年6月28日付で、蘇寧電器、蘇寧電器集団有限公司（以下「蘇寧電器集団」といいます。）及び割当予定先である、蘇寧電器の100%孫会社であるGRANDA MAGIC LIMITED、蘇寧電器集団の100%孫会社であるGRANDA GALAXY LIMITEDとの間で資本業務提携契約（以下「本提携契約」といいます。）を締結しました。

当社は、平成21年6月25日に蘇寧電器と締結した業務資本提携契約に基づく中期経営計画を平成21年11月16日に発表し、それにそって「国内店舗事業」「貿易仲介事業」「中国出店事業」の3事業を柱とし、グローバル化を戦略の軸に事業の立て直しを進めております。引き続き蘇寧電器とは既存の業務提携契約に基づき友好的関係を維持しつつ、主要3事業の推進を図って参る所存ではございますが、本提携契約は主に、主要3事業の一つである「中国出店事業」に関し、蘇寧電器との間でより具体的な支援及び業務の提携関係をさらに強化することを目的としております。

当社は、平成23年6月28日付「中期経営計画の修正に関するお知らせ」において公表したとおり、「国内店舗事業」への収益の依存度を改善すべく今期以降、平成25年までに30店舗の出店を目標とし

「中国出店事業」を早急に拡大してまいります。また、中国での出店を行うにあたっては、蘇寧電器及び蘇寧電器集団の有する不動産情報を積極的に活用し、かつ蘇寧電器の有する中国本土での流通網（物流システム・アフターサービス等）を活用しチェーン展開していくことを前提としております。

このように、当社が中国で蘇寧電器の支援を前提として事業の推進を図るという合意が蘇寧電器、蘇寧電器集団、GRANDA MAGIC LIMITED、GRANDA GALAXY LIMITEDとの間でなされ、本提携契約を締結しました。

しかしながら、本提携契約に従い提携が具体的に実行されるとの保証はなく、またかかる提携が実行された場合でも、当社の企図する経済的効果が得られない可能性や、当社が他の企業と提携又は取引する機会を失う可能性もあります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、蘇寧電器股份有限公司（以下「蘇寧電器」と言う。）、同社の主要株主である蘇寧電器集団有限公司（以下「蘇寧電器集団」と言う。）、蘇寧電器の100%孫会社であるGRANDA MAGIC LIMITED及び蘇寧電器集団の100%孫会社であるGRANDA GALAXY LIMITEDとの間で、資本業務提携契約を締結しました。詳細は、「第5 経理の状況」「1 四半期連結財務諸表」の「追加情報」に記載のとおりであります。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から6月30日までの3か月間）におけるわが国経済は、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とその後の原発事故の影響により、個人消費は購買意欲の低下や自粛ムードの広がりを見せ、企業活動においては、電力不足による事業活動の停滞や風評被害等、経済環境は依然として不透明な中で推移いたしました。

当事業におきましても、一部生活防衛意識による防災用品の需要や電力不足による節電商品需要の高まりはあったものの、全体としては個人消費マインドの低下と海外からの観光客の激減等、第2四半期に入りましても当社国内事業におきましては非常に厳しい環境下での事業活動となりました。

また、当社は「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」の主要3事業に取り組んでおり、これまで「国内店舗事業」への依存度が高い状態にありましたが、今期以降3事業のバランスを早急にとるため、「中国出店事業」を強化すべく6月28日付で中国蘇寧電器との資本業務提携契約を締結いたしました。同時に、中期経営計画の修正版を公表し、事業基盤の安定化に向けて継続して取り組んでまいります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高18億29百万円（前年同期は33億98百万円、46.2%減）、営業損失4億74百万円（前年同期は43百万円の損失）、経常損失4億71百万円（前年同期は16百万円の損失）、四半期純損失4億20百万円（前年同期は17百万円の損失）となりました。

なお、前年同期比については、前連結会計期間に決算期の変更を行ったため、連結累計期間については、平成22年12月期連結会計年度の平成22年4月1日から平成22年9月30日（6ヶ月）まで、連結会計期間については、平成22年7月1日から平成22年9月30日（3ヶ月）までの比較を参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

#### ① 物品販売事業

当事業部門におきましては、震災後の生活防衛意識の高まりによる防災用品の需要や電力不足に

よる節電商品の需要の高まり等が一部あったものの、主要顧客である海外からの観光客の激減の幅が大きく、5月下旬以降回復基調にはあるものの、売上高の伸びは見られませんでした。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、16億37百万円（前年同期は32億26百万円、49.2%減）となりました。

② 不動産賃貸事業

当事業部門におきましては、不採算所有物件の見直し及び改善を継続しており、売上高は1億77百万円（前年同期は1億56百万円、13.4%増）となりました。

③ その他の事業

当事業部門におきましては、中古ゴルフクラブの販売をしておりますが、震災の影響等により売上が伸び悩んだため、売上高は13百万円（前年同期は15百万円、10.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、76億27百万円（前連結会計年度末91億18百万円）となりました。

総資産の減少は、主に受取手形及び売掛金が1億50百万円、商品及び製品が3億91百万円、未収入金が2億12百万円、繰延税金資産が57百万円、有形固定資産が1億83百万円、敷金及び保証金が2億50百万円減少したことに加え、貸倒引当金（投資その他の資産）が1億36百万円増加したことによるものであります。

② 負債

負債合計は、26億80百万円（前連結会計年度末30億27百万円）となりました。

負債の減少は、主に短期借入金が3億円増加したものの、支払手形及び買掛金が4億50百万円、未払金が2億16百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は、49億46百万円（前連結会計年度末60億90百万円）となりました。

純資産の減少は、主に利益剰余金が11億49百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当第1四半期連結会計期間末に比べ3億6百万円増加し、5億35百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の収入（前年同期は3億6百万円の支出）となりました。これは主に、棚卸資産4億50百万円の減少、差入保証金1億52百万円の減少、税金等調整前四半期純損失4億17百万円を計上した他、仕入債務2億10百万円の減少があったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、95百万円の収入（前年同期は2億65百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1億16百万円、敷金及び保証金の回収による収入13百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出41百万円があったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億50百万円の収入（前年同期は18億30百万円の収入）となりました。これは、短期借入れによる収入が4億50百万円と短期借入金の返済による支出が3億円あったことによるものです。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	970,000,000
計	970,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	291,738,033	291,738,033	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります
計	291,738,033	291,738,033	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(注) 1・2	257個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	257,000株
新株予約権の行使時の払込金額	351円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成27年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 351円 資本組入額 176円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。 ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。 この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式合併を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	291,738	—	3,450	—	1,450

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式の数の 割合(%)
GRANDA MAGIC LIMITED (常任代理人 大和証券キャピタル・マーケット株式会社)	2ND FLOOR HARBOUR DRIVE P.O.BOX 30592 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1203 CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	98,603	33.79
日本観光免税株式会社	東京都目黒区東が丘1丁目34番5号	72,992	25.01
ラオックス投資事業有限責任組合 無限責任組合員 マイルストーンターンアラウンドマネジメン ト株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	14,599	5.00
澤田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目8番1号	7,777	2.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	4,774	1.63
エイチ・エス証券株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目8番1号	3,622	1.24
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	3,452	1.18
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	2,192	0.75
有限会社谷口開発	東京都千代田区三崎町3丁目2番8号	2,111	0.72
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	1,458	0.49
計	—	211,582	72.52

(注) 上記の他、当社所有の自己株式4,067千株(1.39%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,067,000	—	(注1)
完全議決権株式(その他)	普通株式 287,563,000	普通株式 287,563	(注1)
単元未満株式	普通株式 108,033	—	(注2)
発行済株式総数	291,738,033	—	—
総株主の議決権	—	287,563	—

(注1) 普通株式の内容については「(1)株式の総数等②発行済株式」に記載のとおりであります。

(注2) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式259株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラオックス株式会社	東京都千代田区外神田 四丁目6番7号	普通株式 4,067,000	—	普通株式 4,067,000	1.39
計	—	普通株式 4,067,000	—	普通株式 4,067,000	1.39

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が259株あります。なお、当該株式数は①「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	75	84	75	60	61	69
最低(円)	66	67	31	43	49	53

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はございません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については清和監査法人による四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

第35期連結会計年度

清和監査法人

第36期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

あらた監査法人

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	535,636	518,609
受取手形及び売掛金	345,724	496,422
商品及び製品	1,632,045	2,023,648
原材料及び貯蔵品	6,394	6,113
繰延税金資産	—	57,743
未収入金	116,985	329,921
1年内回収予定の差入保証金	129,555	130,713
その他	267,382	369,273
貸倒引当金	△2,994	△390
流動資産合計	3,030,730	3,932,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 807,012	※1, ※3 1,003,357
車両運搬具（純額）	※3 656	※3 776
工具、器具及び備品（純額）	※3 172,286	※3 149,830
土地	6,443	※1 20,943
建設仮勘定	4,700	—
有形固定資産合計	991,099	1,174,907
無形固定資産		
無形固定資産合計	67,170	68,162
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 81,534	※2 86,844
長期貸付金	133,031	133,908
敷金及び保証金	3,514,193	3,764,559
その他	433,921	443,910
貸倒引当金	△632,609	△496,028
投資その他の資産合計	3,530,072	3,933,194
固定資産合計	4,588,341	5,176,265
繰延資産		
新株発行費	8,056	9,916
繰延資産合計	8,056	9,916
資産合計	7,627,128	9,118,237

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	319,194	769,242
短期借入金	300,000	—
未払金	※1 297,690	※1 514,530
未払費用	61,413	33,046
未払法人税等	31,148	6,402
ポイント引当金	14,271	38,971
その他	212,392	151,657
流動負債合計	1,236,111	1,513,850
固定負債		
長期預り保証金	650,408	682,590
繰延税金負債	16,395	19,963
退職給付引当金	311,656	331,449
役員退職慰労引当金	319,950	319,950
資産除去債務	119,531	131,087
その他	26,120	28,478
固定負債合計	1,444,062	1,513,520
負債合計	2,680,173	3,027,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450,000	3,450,000
資本剰余金	2,768,958	2,768,958
利益剰余金	△846,598	303,162
自己株式	△425,972	△425,972
株主資本合計	4,946,387	6,096,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	567	△5,282
評価・換算差額等合計	567	△5,282
純資産合計	4,946,954	6,090,866
負債純資産合計	7,627,128	9,118,237

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,387,167	4,333,310
売上原価	4,928,101	3,554,223
売上総利益	1,459,066	779,086
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	38,373	133,683
販売手数料	430,418	173,511
運搬費	25,766	42,570
減価償却費	33,550	54,232
給料及び手当	416,601	460,139
法定福利費	35,271	55,771
退職給付費用	57,161	42,063
賃借料	233,129	369,513
その他	326,955	313,337
販売費及び一般管理費合計	1,597,228	1,644,824
営業損失(△)	△138,162	△865,737
営業外収益		
受取利息	9,550	6,794
受取配当金	188	64
仕入割引	14,269	8,964
為替差益	20,729	—
その他	18,842	8,197
営業外収益合計	63,579	24,020
営業外費用		
支払利息	14,260	2,591
売上割引	3,875	3,347
為替差損	—	1,030
貸倒引当金繰入額	—	6,980
その他	2,596	4,326
営業外費用合計	20,731	18,276
経常損失(△)	△95,314	△859,993
特別利益		
敷金保証金返還差益	42,905	—
預り保証金返還免除益	—	41,667
役員退職慰労引当金戻入額	239,644	—
ポイント引当金戻入額	61,886	21,847
その他	56,376	8,850
特別利益合計	400,812	72,365

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
特別損失		
減損損失	—	94,562
災害による損失	—	66,198
固定資産除却損	297	—
店舗整理損	29,640	—
貸倒引当金繰入額	31,038	130,886
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	188,931	—
その他	11,390	11,757
特別損失合計	261,298	303,405
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	44,199	△1,091,032
法人税、住民税及び事業税	6,351	4,553
法人税等調整額	20,449	54,175
法人税等合計	26,800	58,728
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	17,399	△1,149,761
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,399	△1,149,761

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,398,279	1,829,088
売上原価	2,607,839	1,567,888
売上総利益	790,439	261,200
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	21,405	48,297
販売手数料	247,161	35,287
運搬費	14,291	18,991
減価償却費	16,966	21,631
給料及び手当	208,300	225,000
法定福利費	17,501	31,194
退職給付費用	28,660	21,948
賃借料	122,931	181,612
その他	156,237	151,740
販売費及び一般管理費合計	833,456	735,704
営業損失(△)	△43,016	△474,504
営業外収益		
受取利息	5,505	1,857
受取配当金	42	59
仕入割引	6,629	3,065
為替差益	11,915	—
その他	12,142	3,539
営業外収益合計	36,234	8,522
営業外費用		
支払利息	7,515	1,550
売上割引	1,998	1,679
為替差損	—	52
その他	375	2,717
営業外費用合計	9,889	5,999
経常損失(△)	△16,670	△471,982
特別利益		
敷金保証金返還差益	63	—
預り保証金返還免除益	—	41,667
貸倒引当金戻入額	1,608	3,587
ポイント引当金戻入額	6,280	—
その他	—	8,850
特別利益合計	7,952	54,106
特別損失		
事業再編損	5,715	—
特別損失合計	5,715	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,433	△417,875

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	4,017	2,686
法人税等調整額	△491	△461
法人税等合計	3,526	2,225
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△17,960	△420,101
少数株主損失(△)	—	—
四半期純損失(△)	△17,960	△420,101

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	44,199	△1,091,032
減価償却費	50,813	63,453
減損損失	—	94,562
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31,557	139,185
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△35,882	△19,793
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△239,644	—
受取利息及び受取配当金	△9,738	△6,859
支払利息	14,260	2,591
投資有価証券売却損益(△は益)	—	874
固定資産除却損	297	—
店舗整理損	29,640	—
退店損失引当金の増減額(△は減少)	△12,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	188,931	—
売上債権の増減額(△は増加)	△32,592	150,697
たな卸資産の増減額(△は増加)	△817,866	391,322
仕入債務の増減額(△は減少)	384,967	△450,047
差入保証金の増減額(△は増加)	9,578	151,690
未収入金の増減額(△は増加)	165,550	22,618
長期未払金の増減額(△は減少)	△115	△231
預り保証金の増減額(△は減少)	△42,879	△63,216
その他	△428,707	307,376
小計	△699,628	△306,808
利息及び配当金の受取額	1,566	466
利息の支払額	△12,010	△1,285
法人税等の支払額	△9,974	△5,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	△720,047	△312,869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△153,250	△125,932
有形固定資産の売却による収入	—	116,047
無形固定資産の取得による支出	△24,652	△6,699
投資有価証券の売却による収入	—	2,327
関係会社株式の取得による支出	△70,000	—
長期貸付金の回収による収入	520	897
敷金及び保証金の差入による支出	△298,060	△11,592
敷金及び保証金の回収による収入	341,501	27,408
預り保証金の受入による収入	—	19,500
その他	6,828	7,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,112	29,896

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	832,558	600,000
短期借入金の返済による支出	△928,800	△300,000
自己株式の取得による支出	△261,475	—
株式の発行による収入	2,900,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,542,282	300,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,625,122	17,026
現金及び現金同等物の期首残高	276,830	518,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,901,952	※1 535,636

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間末において区分掲記しておりました固定負債の「長期未払金」は、金銭的重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間より固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。 また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。
4 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、平成23年6月28日開催の取締役会において、蘇寧電器股份有限公司 (以下「蘇寧電器」と言う。)、同社の主要株主である蘇寧電器集团有限公司 (以下「蘇寧電器集団」と言う)、蘇寧電器の100%孫会社であるGRANDA MAGIC LIMITED及び蘇寧電器集団の100%孫会社であるGRANDA GALAXY LIMITEDとの間の、資本業務提携契約の締結並びにGRANDA MAGIC LIMITED及びGRANDA GALAXY LIMITEDを割当先とした第三者割当による新株式発行を決議いたしました。尚、本件第三者割当は、平成23年8月23日開催予定の当社臨時株主総会において、本件に関する議案が承認されることを条件としております。

## 1. 資本業務提携の基本合意の目的及び理由

当社は、平成21年8月3日に蘇寧電器の100%孫会社であるGRANDA MAGIC LIMITED及び、日本観光免税株式会社に対して、新株式及び新株予約権を発行し、平成23年6月30日現在、GRANDA MAGIC LIMITEDは、当社の総議決権数の34.28%を保有しており、筆頭株主になっております。

具体的には、役員を受入れ、平成21年11月16日に蘇寧電器との協力関係を軸に当社の発展を目指した中期経営計画を公表し、貿易仲介の拠点としての中国現地法人の設立、上海中心地区における楽器店の開業等を行ってまいりました。

然るに、東日本大震災及び、その後の原発事故によって、当社の収益基盤である国内店舗事業における海外からの観光客の来日数の減少が当面続く事が見込まれることから、既存の収益構造を大きく改革していく必要性が生じました。

その為、平成23年6月28日に、従来の中期経営計画を見直し、中国出店の規模を拡大し、蘇寧グループのグローバル化戦略の一翼を積極的に担う方向に修正いたしました。

この、中期経営計画を達成する為には、中国出店事業を推進し、財政基盤を維持しながら新たな事業展開の為に投資資金を得る必要がありますが、現在の当社を取り巻く経営環境及び当社の財務状況を鑑みますと、公募又は、株主割当による増資及び既存取引金融機関等からの借入による資金調達は極めて厳しい状況にあります。

このため、当社の筆頭株主であるGRANDA MAGIC LIMITEDを通じて当社総議決権数の34.28%を間接保有し、既に、業務提携を行い当社の事業戦略に関して理解の深い蘇寧電器と協議し、当社の今後の事業展開への理解及び当社が中国事業を推進する為の更なる協力関係を構築する事を前提に資金の供給を受ける事となり、平成23年6月28日開催の取締役会の決議を経て、蘇寧電器、蘇寧電器集団、GRANDA MAGIC LIMITED、GRANDA GALAXY LIMITEDとの間で、資本業務提携契約を締結致しました。

## 2. 資本業務提携に関する基本合意の内容

(1) 中期経営計画を確実に遂行する為の財政体質の強化の為に、当社は、蘇寧電器の100%孫会社であるGRANDA MAGIC LIMITED に対して第三者割当増資による普通株式179,235,000株の発行を行い、GRANDA MAGIC LIMITED はこれを引き受けて、当社の発行済普通株式に係る議決権保有割合の51.00%となることが見込まれます。

又、同様に、蘇寧電器集団の100%孫会社であるGRANDA GALAXY LIMITEDに対して第三者割当増資による普通株式77,908,000株の発行を行い、GRANDA GALAXY LIMITEDは、これを引受けて、当社の発行済普通株式に係る議決権保有割合の14.30%となることが見込まれます。

- |                        |                |
|------------------------|----------------|
| ① 募集株式数の種類             | 普通株式           |
| ② 募集株式数の数              | 257,143,000株   |
| ③ 募集株式の払込金額            | 1株につき、35円      |
| ④ 払込金額の総額              | 9,000,005,000円 |
| ⑤ 申込期日                 | 平成23年8月23日(火)  |
| ⑥ 払込期日                 | 平成23年8月29日(月)  |
| ⑦ 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 |                |

増加する資本金の額は、4,500,002,500円(1株につき17.50円)とし、増加する資本準備金の額は、4,500,002,500円(1株につき17.50円)とする。

- |         |       |
|---------|-------|
| ⑧ 募集の方法 | 第三者割当 |
| ⑨ 資金の使途 |       |

中国新規出店 5,457百万円、国内新規出店 1,350百万円、PB商品開発・販売600百万円、仕入・その他運転資金 1,250百万円、借入金の返済 300百万円

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産はありません。但し、資産以外の担保として、将来回収予定の不動産賃貸収入174,734千円を譲渡担保として差入れております。 担保付債務は、次のとおりであります。 未払金 156,746千円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 127,742千円 土地 14,500 計 142,242 なお、上記担保のほか、将来回収予定の不動産賃貸収入270,043千円を譲渡担保として差入れております。 担保付債務は、次のとおりであります。 未払金 289,134千円</p>
<p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 70,000千円</p>	<p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 70,000千円</p>
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 2,458,209千円</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 2,577,759千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<p>※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,901,952千円 預入期間が3か月超の定期預金 — 現金及び現金同等物 1,901,952千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 535,636千円 預入期間が3か月超の定期預金 — 現金及び現金同等物 535,636千円</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日  
至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	291,738

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	4,067

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
5. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「物品販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「リサイクル商品販売業」等を営んでおり、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「物品販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「物品販売事業」は、家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品、各種ソフト等の販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、店舗等の賃貸を行っております。「その他事業」は、中古ゴルフ用品を販売するリサイクル商品販売業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	6,024,700	316,601	45,865	6,387,167	—	6,387,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,220	—	2,220	(2,220)	—
計	6,024,700	318,822	45,865	6,389,387	(2,220)	6,387,167
セグメント利益	244,739	△53,283	△5,355	186,100	(324,262)	△138,162

(注) 1 セグメント利益の調整額△324,262千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3,951,148	357,880	24,281	4,333,310	—	4,333,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,220	—	2,220	(2,220)	—
計	3,951,148	360,101	24,281	4,335,531	(2,220)	4,333,310
セグメント利益	△489,073	△38,852	△3,246	△531,172	(334,565)	△865,737

(注) 1 セグメント利益の調整額△334,565千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3,226,375	156,392	15,512	3,398,279	—	3,398,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,110	—	1,110	(1,110)	—
計	3,226,375	157,502	15,512	3,399,389	(1,110)	3,398,279
セグメント利益	169,936	△52,947	△2,013	114,976	(157,992)	△43,016

(注) 1 セグメント利益の調整額△157,992千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,637,772	177,383	13,931	1,829,088	—	1,829,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,110	—	1,110	(1,110)	—
計	1,637,772	178,494	13,931	1,830,198	(1,110)	1,829,088
セグメント利益	△245,682	△22,492	△1,610	△269,786	(204,718)	△474,504

(注) 1 セグメント利益の調整額△204,718千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」のセグメントにおいて、建物及び構築物を減損しております。なお、当該減損損失の計上額は、「物品販売事業」が49,075千円、「不動産賃貸事業」が45,487千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たりの純資産額 17円20銭	1株当たりの純資産額 21円17銭

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 6銭	1株当たり四半期純損失金額 4円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	17,399	△1,149,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	17,399	△1,149,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	258,186	287,670
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	30,856	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式 257,000株	—

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 7銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	△17,960	△420,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△17,960	△420,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	269,458	287,670
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	30,856	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式 257,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

記載事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

ラオックス株式会社  
取締役会 御中

## 清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 南方 美千雄 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江黒 崇史 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成22年4月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月12日

ラオックス株式会社  
取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は平成23年6月28日開催の取締役会において、蘇寧電器股份有限公司、蘇寧電器集团有限公司、GRANDA MAGIC LIMITED及びGRANDA GALAXY LIMITEDとの間の資本業務提携契約の締結並びにGRANDA MAGIC LIMITED及びGRANDA GALAXY LIMITEDを割当先とした第三者割当増資を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成23年8月15日
<b>【会社名】</b>	ラオックス株式会社
<b>【英訳名】</b>	Laox CO.,LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 羅 怡文
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当なし
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区外神田四丁目6番7号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長羅 怡文は、当社の第36期第2四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。